

専門実践教育訓練明示書(看護学科3年課程)

講座の名称	看護学科 3年課程																
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																
指定講座番号	0	8	1	0	0	0	6	—	1	5	1	0	0	2	1	—	4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績		入講者数(40人)			修了者数 (38人)							
昭和37年4月1日	令和6年3月31日 まで																
訓練期間	36ヶ月						総訓練時間			3015時間							
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務独占資格・名称独占資格 (看護師) □ 職業実践専門課程 () □ キャリア形成促進プログラム () □ 専門職大学院 () □ 職業実践力育成プログラム () □ 情報通信技術関係資格 () □ 第四次産業革命スキル習得講座 () □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () <p>教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等</p>											
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省											
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						<p>本学に原則3年以上在籍し、履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。かつ保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目及び単位を修得すること。</p>											
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						<p>医療機関 老人福祉施設、介護老人保健施設等の看護職員として活用される</p>											
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名															
論理学	30	日本語表現法 新訂版 21世紀を生きる社会人のたしなみ															
情報科学	15	看護情報学															
情報リテラシー	15	看護情報学															
心理学	30	新 医療と看護のための心理学															
倫理学	15	なし															
文学	15	日本語表現法 新訂版 21世紀を生きる社会人のたしなみ															
人間関係論	30	人間関係論															
社会学	30	よくわかる社会学 第2版															
英語	30	マナーとホスピタリティの英語 I II III															
教育学	30	教育学															
芸術	15	なし															
哲学	15	新装版 ゴッティエの世界(上)(下)哲学者からの不思議な手紙(参考)															
コミュニケーション論	45	基礎看護学[2] 基礎看護技術 I 人間対人間の看護															
解剖生理学Ⅲ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	120	人体の構造と機能[1] 解剖生理学 カラースケッチブック解剖学 第4版 解剖トレーニングノート 第6版 看護師国家試験 解剖生理学クリアブック 第2版 ワークアウト解剖生理ブック															
生化学	30	人体の構造と機能[2] 生化学															
病理学	30	疾病の成り立ちと回復の促進[1] 病理学															
治療論	30	臨床外科看護総論 臨床放射線医学															
疾病治療論 I	30	成人看護学[2] 呼吸器 成人看護学[3] 循環器 成人看護学[4] 血液・造血器															
疾病治療論 II	30	成人看護学[5] 消化器 成人看護学[8] 腎・泌尿器 成人看護学[6] 内分泌・代謝															

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
疾病治療論Ⅲ	30	成人看護学〔7〕 脳・神経 成人看護学〔10〕 運動器
疾病治療論Ⅳ	15	成人看護学〔11〕 アレルギー・膠原病・感染症 成人看護学〔9〕 女性生殖器 成人看護学〔8〕 腎・泌尿器
疾病治療論Ⅴ	15	成人看護学〔13〕 眼 成人看護学〔14〕 耳鼻咽喉 新 看護学生のための歯科学 成人看護学〔12〕 皮膚
疾病治療論Ⅵ	15	小児看護学〔1〕 小児看護学概論・小児臨床看護総論 小児看護学〔2〕 小児臨床看護各論
疾病治療論Ⅶ	15	精神看護学②精神障害を持つ人の看護
臨床検査	15	別巻 臨床検査
薬理学	30	疾病の成り立ち② 臨床薬理学ナーシンググラフィカ 第4版
微生物学	30	疾病の成り立ちと回復の促進〔4〕 微生物学
栄養学	30	看護栄養学 第4版 栄養素の通になる 第4版
公衆衛生学	15	健康支援と社会保障制度〔2〕 公衆衛生
社会保障と社会福祉	30	健康支援と社会保障制度〔1〕 社会保障・社会福祉
チーム医療論Ⅰ	15	チーム医療論
チーム医療論Ⅱ	15	チーム医療論
関係法規	15	健康支援と社会保障制度〔4〕 看護関係法令 コ・メディカルのための医事法学概論
総合保健医療論	15	別巻 総合保健医療論
看護学概論	30	基礎看護学〔1〕 看護学概論 看護覚え書 -看護であること 看護でないこと- 看護の基本となるもの 看護六法 令和4年版
看護における基本技術	30	基礎看護学〔2〕 基礎看護技術Ⅰ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版 人間対人間の看護 患者教育のポイント
日常生活援助技術Ⅰ	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版
日常生活援助技術Ⅱ	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版
日常生活援助技術Ⅲ	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版
看護を展開する技術	30	基礎看護学〔2〕 基礎看護技術Ⅰ NANDA-I 看護診断 定義と分類 2021-2023 看護がみえるvol.4 看護過程の展開
ヘルスアセスメントⅠ	30	基礎看護学〔2〕 基礎看護技術Ⅰ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版 看護がみえる③ フィジカルアセスメント
ヘルスアセスメントⅡ	30	基礎看護学〔2〕 基礎看護技術Ⅰ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版 看護がみえる③ フィジカルアセスメント
診療に伴う看護技術Ⅰ	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版
診療に伴う看護技術Ⅱ	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 別巻 臨床検査 成人看護学〔2〕 呼吸器 基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 基礎看護学〔4〕 臨床看護総論 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版 看護がみえる③ フィジカルアセスメント
日常生活援助技術の統合	30	基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 基礎看護学〔4〕 臨床看護総論 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版
看護を展開する技術の統合Ⅰ	15	基礎看護学〔4〕 臨床看護総論 基礎看護学〔3〕 基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版(参考) 看護過程に沿った対症看護(病態生理と看護のポイント) 第5版(参考)

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
看護を展開する技術の統合Ⅱ	15	基礎看護学〔4〕臨床看護総論 基礎看護学〔3〕基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 第2版(参考) 看護過程に沿った対症看護(病態生理と看護のポイント)第5版(参考)
地域・在宅看護論概論	30	地域・在宅看護論〔1〕地域・在宅の基盤 地域・在宅看護論〔2〕地域・在宅看護の実践 看護師のための地域看護学(参考)
地域・在宅看護論援助論Ⅰ	15	地域・在宅看護論〔1〕地域・在宅の基盤 地域・在宅看護論〔2〕地域・在宅看護の実践 看護師のための地域看護学(参考)
地域・在宅看護論援助論Ⅱ	30	地域・在宅看護論〔1〕地域・在宅の基盤 地域・在宅看護論〔2〕地域・在宅看護の実践
地域・在宅看護論援助論Ⅲ	30	地域・在宅看護論〔1〕地域・在宅の基盤 地域・在宅看護論〔2〕地域・在宅看護の実践
地域・在宅看護論援助論Ⅳ	30	地域・在宅看護論〔1〕地域・在宅の基盤 地域・在宅看護論〔2〕地域・在宅看護の実践 写真でわかる訪問看護アドバンス
成人看護学概論	30	ナーシンググラフィカ 成人看護学概論① 看護のための人間発達学 公衆衛生がみえる 国民衛生の動向 ※発行は9月以降
老年看護学概論	30	老年看護学 老年看護 病態・疾病論 看護のための人間発達学 第5版
成人・老年看護学援助論Ⅰ	30	基礎看護学〔4〕臨床看護総論 別巻 臨床外科看護総論 老年看護学 がん看護学 リハビリテーション看護論 慢性期看護論
成人・老年看護学援助論Ⅱ	30	成人看護学〔5〕消化器 別巻 臨床外科看護総論 老年看護学 老年看護 病態・疾患論 基礎看護学〔3〕基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 NANDA－Ⅰ看護診断定義と分類 2021-2023 看護がみえるvol4 看護過程の展開
成人・老年看護学援助論Ⅲ	30	成人看護学〔2〕呼吸器 成人看護学〔3〕循環器 成人看護学〔4〕血液・造血器 成人看護学〔11〕アレルギー・膠原病・感染症 老年看護学 老年看護 病態・疾患論
成人・老年看護学援助論Ⅳ	30	成人看護学〔5〕消化器 臨床外科看護総論 老年看護学 老年看護 病態・疾患論 基礎看護学〔3〕基礎看護技術Ⅱ 根拠と事故防止からみた基礎・臨床看護技術 NANDA－Ⅰ看護診断定義と分類 2021-2023
成人・老年看護学援助論Ⅴ	30	成人看護学〔6〕内分泌・代謝 成人看護学〔8〕腎・泌尿器 成人看護学〔9〕女性生殖器 成人看護学〔12〕皮膚 老年看護学 老年看護病態・疾患論
成人・老年看護学援助論Ⅵ	30	成人看護学〔7〕脳・神経 成人看護学〔10〕運動器 成人看護学〔13〕眼 成人看護学〔14〕耳鼻咽喉科 老年看護学 老年看護 病態・疾患論
小児看護学概論	30	小児看護学〔1〕小児看護学概論・小児臨床看護総論 小児看護学〔2〕小児臨床看護各論 看護のための人間発達学 第5版

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
小児看護学援助論Ⅰ	15	小児看護学[1] 小児看護学概論・小児臨床看護総論 小児看護学[2] 小児臨床看護各論 写真でわかる小児看護技術 アドバンス	
小児看護学援助論Ⅱ	30	小児看護学[1] 小児看護学概論・小児臨床看護総論 小児看護学[2] 小児臨床看護各論 看護のための人間発達学 第5版	
母性看護学概論	30	母性看護学[1] 母性看護学概論	
母性看護学援助論Ⅰ	30	母性看護学[1] 母性看護学概論 母性看護学[2] 母性看護学各論 根拠と事故防止からみた母性看護技術(参考)	
母性看護学援助論Ⅱ	30	母性看護学[2] 母性看護学各論 ウエルネスからみた母性看護過程 病が見える⑩ 産科(参考)	
精神看護学概論	30	精神看護学① 精神看護学概論／精神保健 精神看護学[2] 精神看護学の展開	
精神看護学援助論Ⅰ	30	精神看護学① 精神看護学概論／精神保健 精神看護学② 精神障害をもつ人の看護 精神看護学[2] 精神看護学の展開	
精神看護学援助論Ⅱ	30	精神看護学② 精神障害をもつ人の看護 精神看護学[2] 精神看護学の展開	
臨床看護の実践	15	看護の統合と実践[1] 看護管理 看護の統合と実践[2] 医療安全 基礎看護学[2] 基礎看護技術Ⅰ	
救急看護	15	別巻 救急看護学	
災害看護・国際看護	30	看護の統合と実践[3] 災害看護学・国際看護学	
医療安全論	15	看護の統合と実践[2] 医療安全	
看護管理	15	看護の統合と実践[1] 看護管理	
看護研究	30	看護研究	
基礎看護学実習Ⅰ	60		
基礎看護学実習Ⅱ	60		
基礎看護学実習Ⅲ	90		
地域・在宅看護論実習Ⅰ	90		
地域・在宅看護論実習Ⅱ	90		
成人・老年看護学実習(外科)	90		
成人・老年看護学実習(内科)	90		
成人・老年看護学実習 (慢性期・終末期)	90		
小児看護学実習	90		
母性看護学実習	90		
精神看護学実習	90		
統合実習	90		
合計	3,015 時間		

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校若しくは中等教育学校卒業、又はそれと同等以上の学力があると認められるもの
③その他	

[特記事項]

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況				
(1)資格取得状況				
① 前年度の修了者数	38	人		
② ①に係る教育訓練の入講者数	40	人		
③ ②のうち目標資格の受験者数	38	人	受験率(③/②)	95.0%
④ ③のうち合格者数	38	人	合格率(④/③)	100.0%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	38	人		
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人		
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。				
(2)受講修了者による講座の評価等				
① 回答者総数	38	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0		
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	
	4 非就業	38	人	②B: 非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人	
	3 社内外の評価が高まる	0	人	
	4 円滑な転職に役立つ	0	人	
	5 趣味・教養に役立つ	0	人	
	6 その他の効果	0	人	
	7 特に効果はない	0	人	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	9	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 38
	2 希望の職種・業界で就職できる	27	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人	
	4 趣味・教養に役立つ	0	人	
	5 その他の効果	2	人	
	6 特に効果はない	0	人	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	34	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 38
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	4	人	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	17	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 38
	2 おおむね満足	17	人	
	3 どちらとも言えない	4	人	
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)				
講座修了者全員資格を取得し、医療機関へ就職または助産師養成所へ進学				
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法				
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・技能は、実習での確認及び総合技術演習 ・知識は、学科毎の試験			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数				

6. 受講効果の把握方法															
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。														
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト及び演習														
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)試験合格その他補講追試は認める。履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。														
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・技能は、実習での確認及び総合技術演習 ・知識は、学科毎の試験														
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法															
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期面接や実習における個別指導を行う														
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	・看護師国家試験対策は1年時から計画的に実施 (外部模試の活用、外部講師の講義、学内外教員による補講等) ・就職については就職説明会の開催や医療機関パンフレットの閲覧、教員の個別面接等で支援														
8. その他の事項															
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	茨城県 (代表者名：大井川 和彦)														
住所及び連絡先	茨城県水戸市笠原町978番6 TEL 029-301-3151														
施設名称及び施設長名	茨城県立中央看護専門学校 (施設長：小島 朋子)														
住所及び連絡先	茨城県笠間市鯉淵6528 TEL0296-77-0533														
苦情受付者	氏名 前川 泰規 所属 事務担当者 氏名 堤 広子 所属 庶務														
連絡先	TEL 0299-77-0533 連絡先 TEL 0299-77-0588														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 506,050 円														
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 5,650 円														
① 一括払	500,400 円														
② 分割払	<table border="0"> <tr> <td>第1期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>第5期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>第6期</td> <td>83,400 円</td> </tr> <tr> <td>(うち、必須教材費)</td> <td>0 円</td> </tr> </table>	第1期	83,400 円	第2期	83,400 円	第3期	83,400 円	第4期	83,400 円	第5期	83,400 円	第6期	83,400 円	(うち、必須教材費)	0 円
第1期	83,400 円														
第2期	83,400 円														
第3期	83,400 円														
第4期	83,400 円														
第5期	83,400 円														
第6期	83,400 円														
(うち、必須教材費)	0 円														
③ 両方可	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)														
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 519,060 円														
	① 任意の教材費 (税込額) 196,690 円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円														
	③ 施設維持費 (税込額) 7,800 円														
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 314,570 円														
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,025,110 円														